

一般会計等貸借対照表  
(平成29年03月31日 現在)

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,941,042,847	固定負債	706,660,913
有形固定資産	1,867,422,848	地方債	706,660,913
事業用資産	1,697,379,031	長期未払金	—
土地	309,003,850	退職手当引当金	—
立木竹	—	損失補償等引当金	—
建物	2,011,550,059	その他	—
建物減価償却累計額	△943,187,578	流動負債	240,997,614
工作物	520,993,200	1年内償還予定地方債	168,210,659
工作物減価償却累計額	△200,980,500	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	67,334,951
航空機	—	預り金	5,452,004
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	947,658,527
その他減価償却累計額	—	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	—	固定資産等形成分	1,941,042,847
インフラ資産	—	余剰分(不足分)	△887,510,422
土地	—		
建物	—		
建物減価償却累計額	—		
工作物	—		
工作物減価償却累計額	—		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	—		
物品	1,038,593,459		
物品減価償却累計額	△868,549,642		
無形固定資産	—		
ソフトウェア	—		
その他	—		
投資その他の資産	73,619,999		
投資及び出資金	—		
有価証券	—		
出資金	—		
その他	—		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	—		
長期貸付金	—		
基金	4,751,213		

一般会計等行政コスト計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	1,557,350,579
業務費用	1,446,630,958
人件費	1,119,710,081
職員給与費	1,026,267,798
賞与等引当金繰入額	67,334,951
退職手当引当金繰入額	—
その他	26,107,332
物件費等	297,108,610
物件費	125,097,461
維持補修費	9,626,845
減価償却費	162,384,304
その他	—
その他の業務費用	29,812,267
支払利息	9,425,794
徴収不能引当金繰入額	—
その他	20,386,473
移転費用	110,719,621
補助金等	109,700,221
社会保障給付	—
他会計への繰出金	—
その他	1,019,400
経常収益	10,315,611
使用料及び手数料	635,050
その他	9,680,561
純経常行政コスト	1,547,034,968
臨時損失	—
災害復旧事業費	—
資産除売却損	—
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	26,432,624
資産売却益	—
その他	26,432,624
純行政コスト	1,520,602,344

### 一般会計等純資産変動計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	994,949,768	1,980,806,073	△985,856,305
純行政コスト(△)	△1,520,602,344		△1,520,602,344
財源	1,565,226,000		1,565,226,000
税収等	1,565,226,000		1,565,226,000
国県等補助金	-		-
本年度差額	44,623,656		44,623,656
固定資産等の変動(内部変動)		△53,722,227	53,722,227
有形固定資産等の増加		113,410,856	△113,410,856
有形固定資産等の減少		△162,384,304	162,384,304
貸付金・基金等の増加		1,621	△1,621
貸付金・基金等の減少		△4,750,400	4,750,400
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	13,959,001	13,959,001	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	58,582,657	△39,763,226	98,345,883
本年度末純資産残高	1,053,532,425	1,941,042,847	△887,510,422

一般会計等資金収支計算書

自 平成28年04月01日

至 平成29年03月31日

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	1,393,838,864
業務費用支出	1,283,119,243
人件費支出	1,118,582,670
物件費等支出	134,724,306
支払利息支出	9,425,794
その他の支出	20,386,473
移転費用支出	110,719,621
補助金等支出	109,700,221
社会保障給付支出	—
他会計への繰出支出	—
その他の支出	1,019,400
業務収入	1,575,541,611
税収等収入	1,565,226,000
国県等補助金収入	—
使用料及び手数料収入	635,050
その他の収入	9,680,561
臨時支出	—
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	181,702,747
【投資活動収支】	—
投資活動支出	86,979,853
公共施設等整備費支出	86,978,232
基金積立金支出	1,621
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	—
その他の支出	—
投資活動収入	4,750,400
国県等補助金収入	—
基金取崩収入	4,750,400
貸付金元金回収収入	—
資産売却収入	—
その他の収入	—
投資活動収支	△82,229,453
【財務活動収支】	—
財務活動支出	149,863,666
地方債償還支出	149,863,666
その他の支出	—
財務活動収入	79,700,000
地方債発行収入	79,700,000
その他の収入	—

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- |                                  |       |
|----------------------------------|-------|
| ① 有形固定資産                         | 取得原価  |
| ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。 |       |
| ア 昭和 59 年度以前に取得したもの              | 再調達原価 |
| イ 昭和 60 年度以後に取得したもの              |       |
| 取得原価が判明しているもの                    | 取得原価  |
| 取得原価が不明なもの                       | 再調達原価 |

(2) 有形固定資産等の減価償却の方法

- |                     |          |
|---------------------|----------|
| ① 有形固定資産            | 定額法      |
| なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 |          |
| 建物                  | 6 年～60 年 |
| 工作物                 | 8 年～10 年 |
| 物品                  | 4 年～14 年 |

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

① 退職手当引当金

退職手当債務から埼玉県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、埼玉県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当組合へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

② 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(4) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払を含んでいます。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産

ア 範囲

- ・平成 28 年度予算において、財産収入として措置されている公共資産
  - ・売却予定とされている公共資産
  - ・すべての普通財産及び用途廃止が予定されている行政財産
- なお、売却可能資産に該当するものではありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

108,899 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の  
内訳

資金収支計算書の業務活動収支	181,703 千円
減価償却費	△162,384 千円
退職手当引当金の増減額	26,433 千円
賞与引当金の増減額	△1,127 千円
純資産変動計算書の本年度差額	44,624 千円

③ 一時借入金

一時借入金の借入はありません。なお、一時借入金の限度額の設定はありません。